

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

インドのインフレ率は二桁目前 (Asia Weekly (3/15~3/19))

~3月の二桁入りが予想される中、金融当局は緊急利上げを断行~

発表日: 2010年3月23日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
3/15 (月)	(シンガポール) 1月小売売上高 (前年比)	+2.3%	+0.5%	▲4.9%
	(前月比/季調済)	+5.8%	▲4.5%	▲1.2%
	(インド) 2月卸売物価 (前年比)	+9.89%	+9.69%	+8.56%
	(中国) 2月直接投資流入額 (前年比)	+1.08%	+10.70%	+7.80%
	(フィリピン) 1月海外労働者送金流入額 (前年比)	+8.5%		+11.4%
3/16 (火)	(フィリピン) 1月失業率	7.3%		7.1%
3/17 (水)	(韓国) 2月失業率 (季調済)	4.4%		4.8%
	(シンガポール) 2月非石油輸出 (前年比)	+23.4%	+18.0%	+20.5%
	(前月比/季調済)	+14.8%	▲0.2%	▲9.1%
3/18 (木)	(香港) 2月失業率 (季調済)	4.6%	4.8%	4.9%
3/19 (金)	(台湾) 2月輸出受注 (前年比)	+36.25%	+30.70%	+71.81%
	(マレーシア) 2月消費者物価 (前年比)	+1.2%	+1.4%	+1.3%
	(インド) 緊急金融政策委員会 (レポ金利)	5.00%		4.75%
	(リバースレポ金利)	3.50%		3.25%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[インド] ~インフレ率は二桁%目前に。来月も利上げを行う可能性は高まっている~

15日に発表された2月の卸売物価は、前年同月比+9.89%と前月(同+8.56%)から一段と伸びが拡大し、二桁に手が届く水準となった。前月比も+0.6%と前月(同+0.1%)から大きく加速しており、足元の国際商品市況の高止まりでエネルギー価格が上昇したことが影響している。なお、来年度は景気対策による物品税減税終了のほか、エネルギー財関連の物品税率や関税率の引き上げが行われる見通しであり、3月以降の上昇率は二桁%に達すると予想される。

19日、インド準備銀行は緊急の金融政策委員会を開催し、政策金利であるレポ金利及びリバースレポ金利をそれぞれ25bp引き上げることを発表した。1月の定例会合では、現金準備率(預金準備率)の累計75bp引き上げを決定するなど金融緩和の見直しを進めていたが、金融引き締めに舵を切った。4月20日予定の次の定例会合では、さらなる利上げや預金準備率の引き上げが行われる可能性が高まっている。一方、足元の物価上昇は、昨年のもンスーン(雨季)の少雨に伴う穀物生産の減少による供給要因によるものであるが、当局の発表文では、物価上昇圧力が機械製品などに波及するディマンド・プル・インフレになる可能性に言及しており、政府及び当局は利上げによる景気腰折れを懸念しつつ、漸進的な対応を図ると予想する。

図1 インド 卸売物価の推移(前年比)

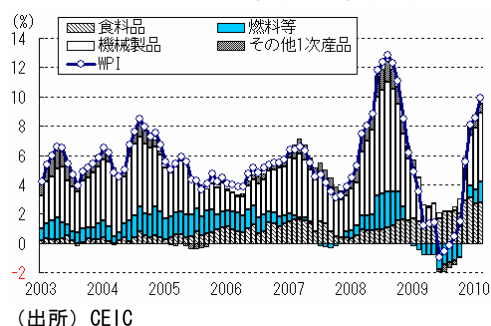
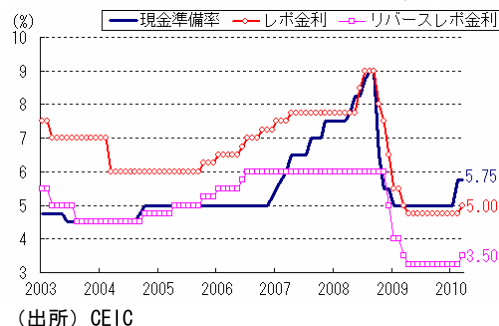


図2 インド 金融政策の推移



[韓国] ～失業率は若干低下するも、若年層を中心に非正規雇用を取り巻く環境は厳しい状況が続く～

17日に発表された2月の失業率(季調済)は4.4%と前月(同4.8%)から0.4p改善した。雇用者数は前月比+7.9万人増加しており、正規雇用者を中心に雇用拡大が続いている一方、非正規雇用者は減少が続いている。失業者数は前月比▲11.9万人減少したが、依然107.6万人と100万人の大体が続いている。特に20代前半未満の若年層では失業率が二桁%となっており、官民合意に基づくワークシェアにより正規雇用者が拡大しているものの、非正規雇用者に対する調整が続いている。政府は雇用対策を今年の経済政策の柱に据える方針であるが、与党内の対立で具体策が遅れており、政権の求心力が再び低下することも懸念されよう。こうした雇用環境を背景とした所得格差は消費の現場にも影響しており、中間層以上を主な顧客とする百貨店売上高は、2月に前年同月比+15.2%と前月(同+4.8%)から伸びが拡大し、12ヶ月連続で前年比プラスを維持している。一方、2月の大手スーパー売上高は前年同月比+30.8%と前月(同▲13.4%)から大幅に伸びたが、前年に大きく落ち込んだ反動によるものであり、客単価も下落が続いている。世界経済の回復を背景に輸出は拡大基調にあり、国内生産は伸びているが、今後の拡大ペースは緩やかになると予想され、皮肉にも非正規雇用保護法が足元の非正規雇用者の調整を促している側面もあり、非正規雇用者にとって厳しい環境が続くと予想される。

図3 韓国 雇用環境の推移

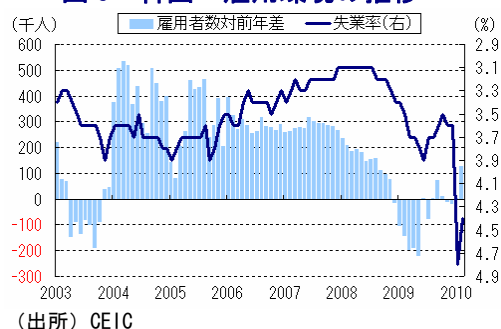


図4 韓国 形態別雇用者増減の推移

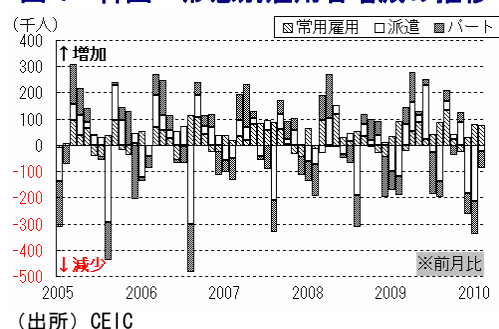


図5 韓国 輸出入の推移(前年比)

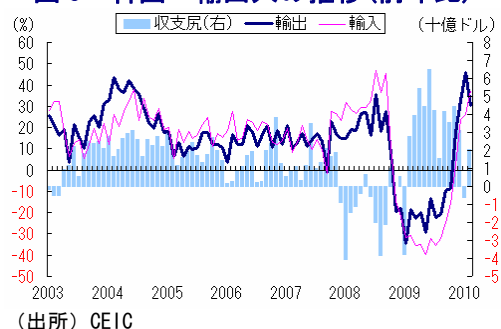
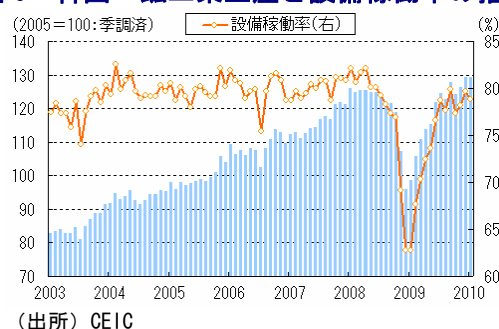


図6 韓国 鉱工業生産と設備稼働率の推移



〔シンガポール〕 ～堅調な内需、輸出拡大が続いており、再びプラス成長軌道に回復の見通し～

15日に発表された1月の小売売上高は、前年同月比+2.3%と16ヶ月ぶりのプラスとなり、前月比（季調済）も+5.8%と前月（同▲1.2%）から大幅に増加した。2月の春節を前に自動車や家具など耐久消費財に対する需要が増加し、消費が大きく押し上げられた格好となった。なお、2月の春節直前にはカジノがオープンし、アジア周辺国からの観光客の増加が期待されているが、特に購買意欲の高い中国人旅行客が小売売上を押し上げていた側面もあると思われる。なお、1月の実質小売売上高も前月比+5.5%、自動車を除いたベースでも同+4.4%と需要の強さを反映しており、雇用環境の改善も相俟って消費の拡大が続くと期待される。

17日に公表された2月の非石油輸出は、前年同月比+23.4%と前月（同+20.5%）から伸びが拡大した。前月比（季調済）も+14.8%と前月（同▲9.1%）から大幅プラスに転じており、主力産業である電子部品や化学製品関連の出荷の増加が押し上げた。なお、原油を含む総輸出額も前月比（季調済）+1.9%と前月（同+3.5%）に続いてプラスで推移しており、世界経済の回復により輸出が順調に拡大している。一方、2月の輸入も前年同月比+16.4%、前月比（季調済）+2.1%と旺盛な内需を反映して拡大している。結果、貿易収支は+21.83億SGドルと前月（同+31.95億SGドル）から黒字幅が縮小している。

同国の10-12月期の実質GDP成長率は、前期比（季調済）▲0.7%と3四半期ぶりのマイナス成長となったが、1月以降は内需・輸出ともに増加基調にあることが確認されており、再びプラス成長になると思われる。

図7 シンガポール 小売売上高の推移

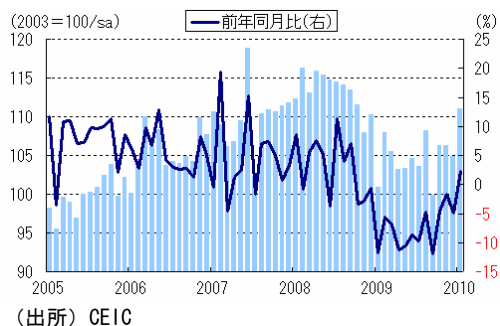


図8 シンガポール 雇用環境の推移

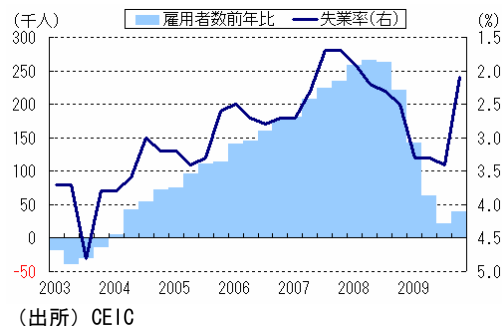


図9 シンガポール 輸出入の推移(前年比)

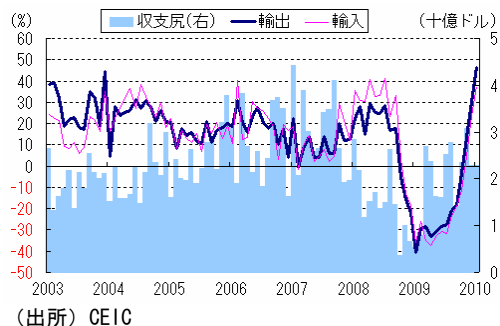
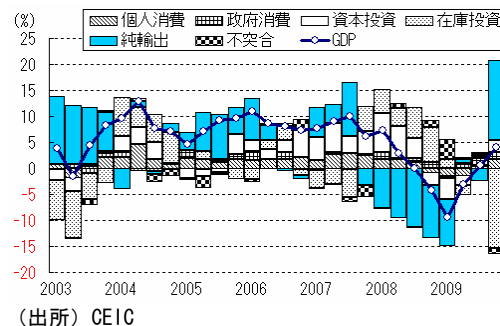


図10 シンガポール 実質GDP成長率の推移(前年比)



以 上